

【特別掲載】 平成28年 毎月勤労統計調査特別調査結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

(3) 事業所

平成21年経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから無作為に抽出された調査区(本県35調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、平成28年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成28年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で205,151円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成27年8月1日から平成28年7月31日までの間に支払われた賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で289,335円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	205,151	261,872	154,502	289,335	366,752	215,521
建設業	256,906	269,247	157,143	234,575	256,129	67,346
製造業	197,063	244,311	125,825	59,535	68,885	42,376
卸売業、小売業	215,525	268,042	166,841	354,214	489,789	208,081
学術研究等	257,128	305,162	179,083	460,839	610,109	218,309
飲食サービス業等	101,785	123,842	93,861	61,101	122,297	36,945
生活関連サービス等	136,754	256,820	116,194	82,375	104,368	78,154
教育、学習支援業	161,154	149,391	163,125	394,694	358,096	398,944
医療、福祉	201,982	258,281	187,315	338,367	331,353	340,231
サービス業	181,005	252,328	121,743	257,769	412,326	143,621
全国(調査産業計)	195,701	266,871	141,931	227,206	332,437	145,200

(2) 産業別実労働時間

平成28年7月における出勤日数は、調査産業計で20.7日で、通常日の1日あたりの実労働時間は7.2時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	20.7	22.0	19.6	7.2	7.6	6.8
建設業	22.7	22.8	21.7	7.6	7.8	6.3
製造業	22.1	22.7	21.1	7.0	7.5	6.3
卸売業,小売業	21.2	22.6	20.0	7.5	7.9	7.1
学術研究等	20.8	21.4	19.9	7.6	7.8	7.4
飲食サービス業等	20.5	19.8	20.7	5.9	5.7	6.0
生活関連サービス等	19.5	23.1	18.9	6.5	8.5	6.2
教育, 学習支援業	16.3	18.9	15.8	6.4	5.9	6.5
医療, 福祉	19.7	17.9	20.2	7.0	7.0	7.0
サービス業	20.7	22.0	19.5	6.9	7.6	6.4
全国(調査産業計)	20.2	21.6	19.1	7.0	7.8	6.5

(3) 産業別常用労働者

平成28年7月の常用労働者は34,874人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、32,350人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	34,874	16,451	18,423	32,350	15,790	16,560
建設業	3,419	3,042	376	3,297	2,920	376
製造業	3,291	1,979	1,312	2,984	1,931	1,052
卸売業,小売業	10,011	4,816	5,195	9,208	4,776	4,431
学術研究等	2,096	1,297	799	2,096	1,297	799
飲食サービス業等	2,065	546	1,519	1,820	515	1,305
生活関連サービス等	1,576	230	1,346	1,431	230	1,201
教育, 学習支援業	2,022	290	1,732	1,871	195	1,677
医療, 福祉	3,709	767	2,942	3,363	706	2,657
サービス業	3,026	1,373	1,653	2,761	1,173	1,588
全国(調査産業計)	1,914,300	823,851	1,090,449	1,755,999	769,092	986,907

利用上の注意

産業分類について

- 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年調査から改定後の日本標準産業分類に基づいている。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果及び平成20年以前の特別調査結果との比較にあたっては、
 - 「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売業, 小売業」については改定前の日本標準産業分類に基づく「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売・小売業」のそれぞれと分類の範囲が同一または類似である。
 - 「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」及び「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業」については改定前の産業分類とは分類の範囲が異なるため注意を要する。
- 「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「サービス業」とあるのは、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業(他に分類されないものうち外国公務を除く。)」のことである。

調査結果について

- この調査は、平成28年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 「調査産業計」には、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「複合サービス事業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。